



： 卷 頭 言 ：

世界的食料不足は“まず国内生産”が姿勢

(財) 日本植物調節剤研究協会 富久保男
近畿中国四国支部支部長

先日、NHKのテレビ・ドキュメント番組で、急速に人口が増加している中国やインドなど、さらには韓国等の先進国でも、企業（自国の政府支援もある）が外国の農地を買い集め、その農地で、その国の労働力を雇用して効率的な農業を行い、生産物は自国へ持って帰る、という現実の話を目のあたりにした。日本も、遅れは取っているが、何とか有利に農地や土地を買う準備をしているとのこと。現地住民とのトラブルも多いようであるが、高度な農業技術で失業労働力を活かし、お互いに利益が上がるなら奨励されても良い策とも思う。しかし、何かすっきりしない気持ちが今も続いている。

今現在、日本の食料自給率は、カロリーベースで41%、その農地面積は440万ヘクタール。海外に依存（借地）している農地は1,200万ヘクタール。米余りが始まった頃の昭和47年の国内農地でも568万ヘクタールで、現在の食生活レベルを維持するには国内農地面積のおよそ2倍の外国農地が必要になる。農地を開墾しなければ基本的に、日本では食料の完全自給は不可能ということである。それでも、日本では食糧不足を実感している人はほとんどいないようにみえる。

従って、外国の農地を買って、そこで日本人の要求を満たす農畜産物を生産、国内へ運び込む、という構図は間違いではない。現在でも、何

でもよいから外国の食料を輸入しているわけではなく、その国で栽培指導を行いながら国内向けに生産したものを輸入している場合も多い。

米粉は小麦粉の代わりになるほど美味しく食材としての幅も大きいと評判になれば、米の消費量が増えるのではと、私も一時期喜んでいたが、先日の農業新聞には安価な米粉が大量に輸入され、加工・消費されているとのこと。私の落胆は大きかった。岡山農試で現職の時から米粉の製造技術の開発と消費拡大は国産米の増産に結びつけられると思っていたからである。日本のほとんどが温帯モンスーン地帯のため、米生産は比較的楽で適地適作ともいえるのである。

現在、行政面から支援しても、耕作放棄地や休耕田の増加を食い止めるのは難しい状況であるが、これの原因は後継者不足、若い質の高い労働力の不足、従来から農業に携わっている農家の高齢化などと言われている。しかし農産物価格が安く農業で生活しにくいことが多いこと、魅力を感じる若者が少ないことも大きく関係していると思っている。

都市農業と市民農園で生産される野菜は三大都市圏では消費量の1割以上もあると聞く。農業を大いに楽しみながら野菜等を生産し、それが我が国の食料生産の向上に役立てば、我が国食料生産の重要な手段にもなる。